

比 較 經 済 研 究 所

年 次 活 動 報 告

2024 年度

(令和 6 年度)

法 政 大 学

比較経済研究所年次活動報告

2024 年度

(令和 6 年度)

所長挨拶

はじめに・・・活動の概要

I 成果（比較研シリーズ・英文ジャーナル等）の刊行

II 共同研究プロジェクトによる研究活動

1 比較研シリーズプロジェクト

- (1) 対反乱政策の包括的分析ーデータセットの構築・影響評価ー
- (2) 工芸品史-1850～1930 年代の輸出品をめぐる〈場〉と〈文脈〉の形成
- (3) 雇用のセーフティネットとしての教育施策に関する研究
- (4) Uncertainty, FDI and Firm Adjustment
- (5) 東アジアの域内貿易・投資と経済相互依存

2 研究プロジェクト

- (1) 国際相互依存下のアジア各国国内制度の特殊性・普遍性と市場構造
- (2) 公共供給における交渉の役割の解明：理論構築と応用
- (3) ヘテロ経済モデルを用いた日本の金融・財政政策分析
- (4) 高齢化社会における世代間資産移転と家族関係に関する実証研究
- (5) 企業統治改革と事業再編：経営者行動バイアス是正の視点から
- (6) サイエンス・イノベーションの経済地理分析
- (7) 人口動態変化と財政・社会保障の制度設計に関する研究
- (8) 戦略不全企業を考慮した国際競争力を高める直接投資戦略の実証研究
- (9) 農業環境ガバナンスの比較分析

III その他の事業・活動

1. 国際シンポジウムの開催
2. 比較研公開講演会の開催

IV 2024 年度 比較経済研究所構成員

比較研年次報告書

所長挨拶

2024年度は、対面での研究会やコンファレンスの実施に加えて、国際シンポジウムなど、多岐にわたる活発な研究活動が行われた。学部生向けの公開講演会はオンラインと対面を組み合わせたハイブリッド形式で開催し、より多くの参加者に研究成果を共有することができた。また、社会人学生が多く在籍する大学院生を対象とする公開講演会は、アクセスの良い市ヶ谷キャンパスで開催し、参加者の便宜を図った。さらに、新型コロナウイルス感染症の流行以前に教授会終了後に定期的に行われていた経済学部学会と共催の比較研サロンについても、市ヶ谷キャンパスにて再開し、研究者間の交流促進に努めた。

本研究所の研究成果としてまずは、比較研シリーズプロジェクト「Uncertainty, FDI and Firm Adjustment」（責任者：倪彬准教授）の成果を取りまとめ、倪彬編、法政大学比較経済研究所 研究シリーズ 39『不確実性とFDI——企業戦略への影響を探る』として日本評論社より出版したことである。この出版物は、不確実性が企業の海外直接投資にどのような影響を与えるかについて、理論的・実証的に分析した貴重な研究成果となっている。

また、本研究所のもう一つの重要な柱である英文機関誌、Journal of International Economic Studies No.39においては、二つの特集論文を掲載した。一つ目は、比較研シリーズプロジェクト「東アジアの域内貿易・投資と経済相互依存」（責任者：ブー・トゥン・カイ教授）の成果である Special Issue: The Open Economies in East Asia（5論文）、二つ目は当研究員の杉浦未樹教授が責任編集した Special Issue: Exporting Art and Craft of Japanese Lacquer. A Quest for Singularity, c.1860-1935（4論文）である。これらに加えて、通常の投稿論文1本も収録されている。特に本年度からの新たな取り組みとして、特集号に掲載される論文にも査読制を導入し、掲載される全ての論文を査読論文とすることで、学術的質の向上に努めた。

比較経済研究所では、経済学部専任教員が2年任期で研究所に所属する制度を採用しているが、2024年度の2名は狭義の経済学を専門としない研究者である。しかしながら、彼らのプロジェクト・メンバーには海外からの優れた研究者も含まれており、国際的な視野を持って活躍が期待される人材である。2023年度に実施された外部評価委員会からの指摘にもあったように、今後は研究所の研究活動をより広く学外に発信し、新たな研究ネットワークを構築していく努力が必要であろう。そのためには、ウェブサイトの充実やSNSの活用など、広報活動の強化も検討すべき課題となっている。これからも研究所の発展のため、関係各位からの変わらぬご支援とご協力を賜りたい。

2025 年 3 月末日
宮崎憲治

比較研年次報告書

はじめに・・・活動の概要

比較経済研究所の目的は「国際比較の観点を重視しつつ、わが国を中心とする国際経済関係の研究・調査を行うこと」にある。この目的にそって研究所は様々な研究活動や事業を実施している。以下は本年度の主要な活動を中心としたその概要である。

1 共同研究プロジェクトの実施

共同研究は研究所活動の中心をなすものであり、比較研シリーズプロジェクトと兼担プロジェクトがある。2024年度は、比較研シリーズプロジェクトとして、「工芸品史-1850～1930年代の輸出品をめぐる〈場〉と〈文脈〉の形成」（本格研究2年目）「対反乱政策の包括的分析—データセットの構築・影響評価—」（本格研究1年目）の2件の研究、兼担プロジェクトとして「Uncertainty, FDI and Firm Adjustment」など12件の研究が進行した。計14件のプロジェクトにおいて研究会の開催、関連資料の収集などの活動を実施した。

2 比較研シリーズの発行

比較研シリーズプロジェクトは本格研究期間終了後、その成果を書籍にまとめることになっている。39冊目となる2024年度は、共同研究「Uncertainty, FDI and Firm Adjustment」の成果を『比較経済研究所シリーズ No.39 Uncertainty, FDI and Firm Adjustment—企業戦略への影響を探る』（日本評論社）として刊行した。

3 英文ジャーナルの発行

国際経済、各国・地域経済に関する研究論文を収録する、研究所の英文紀要 *Journal of International Economic Studies* は、No.3（1989年）以降毎年発行され、2024年度はNo.39を刊行し、ブープロジェクト特集論文5本、杉浦プロジェクト特集論文4本、投稿論文1本を収録した。

Ⅰ 成果（比較研シリーズ・英文ジャーナル等）の刊行

1 図 書（共同研究比較研シリーズプロジェクトの成果）

39 冊目となる 2024 年度は、共同研究「Uncertainty, FDI and Firm Adjustment」の成果を『比較経済研究所シリーズ No.39 不確実性と FDI－企業戦略への影響を探る』（日本評論社）として刊行した。

2 英文ジャーナル

比較研の英文紀要 "*Journal of International Economic Studies*" の発行は、比較研活動の「国際化」の一環をなしている。掲載ペーパーは、(1) 国際経済、(2) 日本及び各国（地域）経済に関わる理論的または実証的研究である。研究所発足当初は隔年発行であったが、1989 年以降毎年発行され年刊化している。

なお 10 年度からは本誌の書誌情報が、American Economic Association より発行される経済学基本データベース *Journal of Economic Literature* (JEL) の論文記事に収録された。

2024 年度発行の No.39 には 10 本の論文を収録した。

Special Issue 1

The Open Economies in East Asia

Editor's Introduction to the Special Issue "The Open Economies in East Asia"

Tuan Khai Vu

Intra-regional Trade in Intermediate Goods and Macroeconomic Interdependence in East Asia : Analysis with Updated and Extended Data

Tuan Khai Vu

The impact of oil price fluctuations on Asian stock market correlation

Hayato Nakata

The Effects of COVID_19 on Firm Behavior-the Case of Japan

Yuting Chen, Bin Ni

Premature Deindustrialization, Global Value Chains, and Dutch Disease in Asian Latecomer Economies

Hiroyuki Taguchi, Ni Lar

Revisiting the Dynamics of International Business Cycles: A New Approach

Tomoo Inoue, Tuan Khai Vu

Special Issue 2

Exporting Art and Craft of Japanese Lacquer. A Quest for Singularity, c.1860-1935

Editor's Note for the Special Issue

Exporting Art and Craft of Japanese Lacquer. A Quest for Singularity, c.1860-1935

Miki Sugiura

The Shifts in the Export Markets of Japanese Lacquerware, c.1860-1935

Tomonobu Minami

Adding Patina: Lacquer and Japanese Bamboo Baskets as Kunstgewerbe, 1873-1900

Miki Sugiura

Lacquer and Early Japanese Piano Manufacturing, ca. 1900s

Satsuki Inoue

Katsu HAMANAKA: A Decorative Artist in Paris and His Time

Hiroko Goto

Regular Articles

Effect of Digital Data on Economic Growth: A Policy Analysis based on a Dynamic General Equilibrium Model incorporating Digital Data

Takashi Matsumura

3 ワーキングペーパー

共同研究プロジェクト等の成果として発行している。2024 年度の発行については次の通り。

Two-Agent New Keynesian Model with Non-Separable Preferences (2025 年 3 月)

Kenji Miyazaki

4 ディスカッションペーパー

共同研究プロジェクト等の成果として発行している。2024 年度の発行については次の通り。

1. Minimum Wage and Multinational Activity (2024 年 8 月)

Bin Ni / Xin Wang / Yiqing Xie

2. 中国企業の所得形態への不完備契約アプローチ：民進国退 vs 国進民退の全体像を捉える枠組み (2024 年 11 月)

鈴木豊、李江南

3. 性格特性とリスクリテラシー、金融リテラシー、金融行動・意識との関係についての考察（2025 年 3 月）

竹村敏彦、神津多可思、武田浩一、末廣徹

Ⅱ 共同研究プロジェクトによる研究活動

1 比較研シリーズプロジェクト

プロジェクトタイトル：対反乱政策の包括的分析—データセットの構築・影響評価

（責任者：冨永靖敬）

ねらい：本研究プロジェクトは、反政府武装組織に対する諸政策が、組織の活動（攻撃頻度・攻撃形態・地理的分布・生存確率）に及ぼす影響を定量的に明らかにすることを目的とする。反政府武装組織の指導者に対する標的攻撃、「テロ指定リスト」による組織の違法化など、様々な対反乱政策について、過去 10 年間にわたって多くの研究結果が蓄積されてきた。一方で、既存研究における影響評価の分析は、それぞれ対象範囲・時期が異なるのに加え、特定の政策のみに焦点が当てられ、同時並行的に実施される他の対反乱政策の影響は十分に考慮されていない。本研究では、対反乱政策を政治的、法的、軍事的アプローチに分類した上で個々の政策についてデータ化し、各国・国際機関が実施する諸政策を網羅的に把握することで、従来よりも厳密な政策効果の検証を試みる。分析を通して、将来的な対反乱政策の選択・実行に対して有益な科学的エビデンスを提供することを目的とする。

本年度の活動では、テロ対策の分類の精緻化とデータベース構築を主軸に据え、生成 AI（RAG: Retrieval-Augmented Generation）の応用を試みた。テロ対策を「予防 (Prevention)」 「抑制 (Mitigation)」 「回復 (Recovery)」 の 3 カテゴリーに分類し、各法律・政策の適用範囲を整理し、既存研究と照らし合わせながら体系化を図った。

データベース構築においては、日本および主要国のテロ対策法、国際条約、政策文書を対象にデータを収集・整理し、検索機能を備えた情報基盤の設計を進めた。特に RAG 技術を活用し、ユーザーが自然言語でクエリを入力することで適切な情報を抽出・要約できるシステムの作成を試みている。これにより、文献検索の効率化や政策間の関連性分析が可能になり、データ駆動型の意思決定支援への応用が期待される。

一方で、いくつかの課題も浮上した。第一に、データ品質の確保が挙げられる。政策文書の形式が統一されていないため、OCR 処理やテキスト正規化の負担が大きく、データ前処理の精度向上が求められる。第二に、生成 AI のバイアス排除の問題があり、モデルの学習データに偏りがある場合、特定の視点に基づいた結果を出力するリスクがある。これに対応するため、データソースの多様化や結果の透明性向上が必要となる。第三に、リアルタイム性の確保が課題となっており、最新のテロ対策政策の動向を迅速にデータベースに反映できる仕組みの構築が求められる。

比較研年次報告書

今後は、RAG システムの構築と精度向上に向けた改良を進めるとともに、データベースの一般公開を視野に入れた開発を推進する。また、日本のテロ対策政策と国際的な事例を比較分析し、効果的な政策提言につなげることを目指す。加えて、データのリアルタイム更新機能の強化を図り、政策決定者や研究者が迅速に最新情報へアクセスできる環境を整備する予定である。

a 参加メンバー

(氏名)	(所属)
富永靖敬	法政大学比較経済研究所 准教授
倪彬	法政大学経済学部 准教授
Chia-yi Lee	国立政治大学外交学部 教授
Nazli Avdan	カンザス大学政治学部 助教
Brian Phillips	エセックス大学政治学部 准教授
浅野塁	西南学院大学法学部 講師
Mengting Lyu	南洋工科大学 博士候補生

b.活動報告

○一般向けシンポジウムなど

・ (An invited talk series held at the Center for Institution and Behavior Studies, Research Center for Humanities and Social Sciences, Academia Sinica) 令和6年11月8日
報告タイトル: Revisiting the Link between Natural Disasters and Civil Conflicts
報告者: Chia-yi Lee (National Chengchi University), co-authored with Tominaga, Yasutaka.

・ (Waseda-Essex Scientific Poli Sci./IR Collaboration and Exchange 2024-2025, virtual meeting) 令和7年1月21日
報告タイトル: Why do social media firms designate some groups as terrorists?
講師 (報告者): Brian Phillips (University of Essex), co-authored with Tominaga, Yasutaka and Lee, Chia-yi.
参加者: (一般市民等)

比較研年次報告書

工芸品史—1850～1930 年代の輸出品をめぐる〈場〉と〈文脈〉の形成

(責任者：杉浦未樹)

ねらい：

19 世紀後半から 20 世紀前半にかけて、「工芸品」が輸出品におけるジャンルとして成立した。その際、各地の製造品が「工芸品」としてとらえなおされた。この過程は、工業化が進んでいた地域も、新たに進めようとする地域も、また植民地化されていく地域も巻き込んで、同時多発的に、かつ、互いが交流しあいながら進行した。19 世紀後半は、国際貿易が拡大したことでグローバルな商品連鎖が成立し、一次産品（原料）と二次産品（製造品）の供給地域が特定されていく時期として位置づけられてきた。これに対して、「工芸品」というジャンルの形成は、多彩な地域の思惑が交錯して、グローバルとリージョナルとローカルなどの様々なレベルで、場の再編成と文脈づけが行われた。このプロジェクトでは、1850～1930 年代までの工芸品をめぐる場と文脈の形成をとらえ、経済・文化・思想を横断してとらえる「工芸品史」を提案し、モノ（製品・商品）視点の世界経済史という新たな視角を提示する。

本研究は現在 10 人の研究者による共同研究で、法政大学比較経済研究所（以下、比較研）と京都工芸繊維大学を基盤に、ライデン大学・アントワープ大学・EHESS（社会科学高等研究院）の研究者が提携する。2023～24 年度に比較研シリーズプロジェクト『工芸品史—1850～1930 年代の輸出品をめぐる〈場〉と〈文脈〉の形成』に採択された。

方法論としては、まず、万国博覧会と商業博物館と国内の商品陳列所、工芸振興所および植民地博覧会を軸に商品分類と展示の史料を体系的に収集し、この時期の動向について整理・分析する。これまでの万博研究は、1850 年代からはイギリス、フランスおよび 1890 年代後半からはアメリカを軸としてなされてきたが、この研究では、ベルギーにとくに注目する。。この研究では、万博という場を、商業博物館・商品陳列所・工芸振興所・植民地物産博覧会へと反映・連携させて、国内の産業政策や植民地の統治政策にも浸透させて最大限活用したベルギーと日本の姿勢を交接させながら、とくに 1850 年代から 1930 年代までの工芸に対する「場」と「文脈」づくりを、長期的な視野から読み解くこととしたい。

さらにこの時代のグローバルな視点から工芸品の場と文脈の形成を分析することを強化するために、19 世紀初めに独立しその産業品を世界へ提示しようとした地域のありかたを、①南東欧：ブルガリア・ギリシアと②南米：アルゼンチン・チリ・ペルーに注目しながら研究する。-さらに、1900 年代以降、万博や植民地博覧会に取り込まれていった地域として③太平洋諸地域と④アフリカ（とくにコンゴ、東アフリカ）を、日本やベルギーやアメリカ合衆国のそれらの地域への視点と絡めながら分析していく。

この研究では工芸品が形作られる場や文脈を、第一義的には万博や商品陳列所の史料から追っていくが、そこにとどまらず、それらが深層とどのように反響しあったのかをみていく。そのため、国内外の工芸品つくりの場、さらにそれらが継承されていく伝承・再生の場をも

比較研年次報告書

視野にいれ、Ⅰ 陳列・展示の場、Ⅱ 製造の場、Ⅲ 伝承・再生の場の3つの柱に、その場の内部での組織や価値観の再編成、外部との交流を軸に検証していく。こうした視点から、現代の工芸品の抱える課題ともつながることのできる歴史研究を目指す。

2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
12月シンポジウム 『Made in Japanの グローバルヒストリー』	9月and/or 2026 2-3月 アントワープ大学などで 研究セッション	研究セッションから発展したシンポジウム開催 比較研招待講演	
11月テロワール コンGRES	7月末から8月 WEHC テロワールパネル	10月 英文ジャーナル特集 『テロワール産品』	
10月 英文ジャーナル特集 Japan and the Export of Craft, Arts and Industrial c.1860- 1930. (漆芸を中心に)	比較研シリーズ 日本語論文集 編集	論文集または単著・共著本／論文 提案＋編集	
史料収集・調査	資料収集・調査	成果発表	成果発表

a 参加メンバー

赤松加津江（京都工芸繊維大学 准教授）
 飯島真里子（上智大学 教授）
 井戸美里（京都工芸繊維大学 准教授）
 小野芳朗（京都工芸繊維大学 教授）
 後藤浩子（法政大学経済学部 教授）
 杉浦未樹（法政大学比較経済研究所 教授）
 早坂由美子（一橋大学 非常勤講師 比較研兼任研究員）
 見浪知信（桃山学院大学経済学部 准教授）
 三宅拓也（京都工芸繊維大学 助教）
 鈴木桂子（立命館大学 アートリサーチセンター 特任教授）
 山本真鳥（法政大学・名誉教授）
 ファヨル入江容子（甲南大学 講師）—2024年10月をもって脱退

b.活動報告

2024年度の主な活動は、上記の11月テロワールコンGRES、12月シンポジウム、JIES 特集号の編纂であった。（上表）それ以外に関連したものもあわせて以下の研究会・講演会・シンポジウム、学会参加を行った。

○学会・研究会・シンポジウム

2024.03.28 プロジェクトミーティング	科研費獲得後の研究計画について打合せ
2024.04.26 Online Lecture Categories at work in Global History: (オンライン講演会)	Mariko Iijima Asia-Pacific in Global Histories, Kazuo Kobayashi The Atlantic and Indian Oceans in Global Histories

比較研年次報告書

2024.7.20 工芸品史／サンギ ュラリテ科研第一回講演会 法政大学	川上比奈子（摂南大学）「アイリーン・グレイと日本の漆芸家の出 会い」司会 後藤浩子
2024.11.05 繊維工芸品（研 究会）福山 hitotoito 他	福山 hitotoito 杉浦未樹 鈴木桂子・小島美和・塚本高史
2024.10.12 工芸品史／サン ギュラリテ科研第二回講演 会 法政大学	床呂郁哉（東京外語大学） 養殖真珠のマルチサイト民族誌的研究 ーローカルとグローバルの狭間でー 司会 杉浦未樹 コメンテ ーター キエル・エリクソン
2024.11.05 Online Lecture: Categories at work in Global History (オンライン講演会)	Guido van Meersbergen (University of Warwick) Voyages and Travels: (De)colonial understandings Miki Sugiura (Hosei University) Arts, Crafts and Manufactures in the Global History of Things
2024.11.16 International Terroir Congress, Mendoza, Argentina (学会参加)	Miki Sugiura, Kazue Akamatsu, Historical transformations of the territorial units in the French wine terroirs. A Comparative analysis of Bourgogne, Champagne, Bordeaux and SaintÉmilion
2024.12.8 国際シンポジウム メイド インジャパンのグローバル ヒストリー：工芸品とテロワ ール産品からみた交易の文 脈と場 上智大学 (シンポジウム)	9:50-12:30 セッション1 「分類と陳列 Classification and Display」 工と芸の文脈 チェア：後藤浩子(法政大学) 井戸美里(京都工芸繊維大学)「室礼としての「美術」「工芸」—万国博 覧会の日本館を中心に—」 三宅拓也(京都工芸繊維大学)「「メイド・イン・ジャパン」を目指して：農商 務省商品陳列館における展示の諸相」 見浪知信(桃山学院大学)「輸出振興における工芸と雑貨の分類」 山本真鳥(法政大学名誉教授)「民藝を位置づける」 コメント：加藤幸治(武蔵野美術大) 13:30-15:30 セッション 2「産地 Terroir」 緑茶産地の変容 チェア;井戸美里(京都工芸繊維大学) 赤松和寿江(京都工芸繊維大学) 宇治茶産地におけるメイドインジャパンの文脈：テリトリーとテロワールか ら読む Robert Hellyer (ウェストレイク大学)「19 世紀の日本茶とアメリカ市場」 杉浦未樹(法政大学 比較経済研究所)「1920 年代以降の日本茶輸出 産地」 コメント 上杉和央(京都府立大学)

	15:45-17:30 Session 3 「Mobility 移動」Transregional Networks at Play Chair: Keiko Suzuki (Ritsumeikan University) Mariko Iijima (Sophia University), Reinventing Made in Japan. A Case from Hawaii Kona Coffee Kjell Ericson (Kyoto University), Where is a "Japanese cultured" pearl made, and by whom? Comments: Hidekazu Sensui (Kanagawa University)
2024.11.30 プロジェクトミーティング	「12 月シンポジウムに向けた打ち合わせ」
2024.12.15 国際ワークショップ Colonial Empires in Sub-Saharan Africa. Trans-imperial Perspectives and Multi-imperial Dynamics c.1700-1940 法政大学 (シンポジウム)	Part I Being 'the other' in the Empires in Africa in the 18th-19th century Juliette Françoise, (University of Geneva) (online – in Canada) French Colonial Entrepreneurs' Trade Incursions in Madagascar, Portuguese Mozambique, and the Dutch Cape Colony From the Mascarene Station (18th and 19th century) Gijs Dreijer (Leiden University) (online – in USA) Dutch Investment in Africa in the 19th Century: Mozambique and the Transvaal (1870s-1910s) Cátia Antunes (Leiden University) How 'Foreigners' Exploited European Empires in Africa – Critical Insights into Notions of 'National' Empires Filipa Ribeiro da Silva, (International Institute of Social History) Enslaved Africans in Early Nineteenth-Century Urban Mozambique: Numbers, Profile and Ownership Part II From the Book: 'In Another Empire. Japan in the Interwar British East Africa, c 1920-1930s' Robert Fletcher (University of Missouri) British East Africa and the New Frontiers of Interwar Empires Ryuto Shimada (The University of Tokyo) Japan's Shipping Network with African Continent in the 1930s Miki Sugiura (Hosei University) The Power of Cotton. Japanese advancing into the Land of British

比較研年次報告書

	East Africa. Hideaki Suzuki (National Museum of Ethnology) ZAKKA, the assortment of daily things, and Notions on Civilization Closing Remarks
2025.02.08 国際ワークショップ Categories at work in Global History 国際文化会館 (シンポジウム)	Welcome and Introduction Miki Sugiura 10:50-11:30 Tomoko Morikawa (The University of Tokyo) 'Pilgrimage' 11:40-12:20 Ryuto Shimada (The University of Tokyo) 'Monsoon Asia' as a Regional Category for Global History 12:20-13:00 Miki Sugiura (Hosei University) 'Arts, Crafts and Manufacture' in the Global History of Traded Goods 14:00-14:40 Anne Gerritsen (University of Warwick) 'Work' as a category of analysis: the work of traders in tea and porcelain 14:40-15:20 Hideaki Suzuki (National Museum of Ethnology) '<i>Rekishī Sekai</i>' in the Age of Global History? Coffee Break 15:50-16:30 Aleksandra Kobiljski (EHESS, online) Tech: Low and Hi 16:30- 17:10 Rebecca Earle (University of Warwick, online) 'Translators' 17:10-17:50 Robert Fletcher (University of Missouri, online) 'Nomads'
2024.03.08 土地と人間研究会と共催 エルメス財団編 京都六録楼 (研究会)	I 司会赤松加寿江 14:40-15:20 コメント 中川理先生、丸山宏先生、松本裕先生、坂野正則先生 II 15:20- 16:30 説田礼子 (エルメスジャポン) レクチャー III 16:30-16:45 全体討論 横山優子'他

○発表論文

Sugiura, M. (2025). Carletti in Nagasaki: The actuality of a material world. In B. Berge, P. Findlen, & G. Riello (Eds.), *Trading at the edge of empires: Francesco Carletti's world, ca. 1600*. Harvard University Press/I Tatti. (In press)

Sugiura, M. (2025, March). Editor's note for the special issue. *Journal of International Economic Studies*, 39, 143–146.

Minami, T. (2025, March). The shifts in the export markets of Japanese lacquerware, c. 1860–1935. *Journal of International Economic Studies*, 39, 147–164.

Sugiura, M. (2025, March). Adding patina: Lacquer and Japanese bamboo baskets as *Kunstgewerbe*, 1873–1900. *Journal of International Economic Studies*, 39, 165–184.

Inou, S. (2025, March). Lacquer and early Japanese piano manufacturing, ca. 1900s. *Journal of International Economic Studies*, 39, 185–208.

Goto, H., & Hamanaka, K. (2025, March). A decorative artist in Paris and his time. *Journal of International Economic Studies*, 39, 209–235.

飯島真里子 (2025). コナ・コーヒーのグローバルヒストリー. 京都大学出版会.

プロジェクトタイトル：雇用のセーフティネットとしての教育施策に関する研究

（責任者： 酒井 正）

ねらい： 先のコロナ禍では、雇用維持策として、当初より雇用調整助成金の特例措置が大規模に発動され、失業者の増加を抑制して来たが、次第にそれらが経済にとっての最適な労働移動を阻害しているのではないかと懸念されるようになった。そこで、雇用維持策に代わって注目されるようになったのが、職業訓練等の「教育」（＝能力開発）を通じた就労支援である。このように、就業への橋渡しとなる「教育」がセーフティネットとして期待される場面が多くなっている。しかしながら、そのような期待とは裏腹に、わが国において「教育」が直接的なセーフティネットとして機能するかどうかは、研究蓄積も少なく、甚だ未知数と言える。むしろ逆に、かねてから指摘されて来たように、「教育」が格差を助長する可能性もある。「教育」がセーフティネットとして機能する条件はどのようなものなのか。

わが国の教育システムが果たしている機能を巡っては、これまでも経済学による分析が幅広く行われて来た。しかしながら、十分に光が当てられていないテーマもいまだに多く残されている。そこで本研究プロジェクトは、セーフティネットという観点から、教育制度においてこれまで見過ごされがちだった領域に焦点を当て、実証的な分析をおこなうことを目的とする。具体的には、公共の職業訓練や短期大学が果たして来た役割等を取り上げて、その論点を整理し、諸外国との比較もおこないながら分析する。

a 参加メンバー

（氏名）	（所属）
酒井 正	法政大学経済学部 教授
池上宗信	法政大学経済学部 教授
荒木宏子	株式会社パパラカ研究所 取締役副社長
小林 徹	高崎経済大学経済学部 教授
中井雅之	厚生労働省 大臣官房 公文書監理官
長谷部拓也	上智大学国際教養学部 准教授
三好向洋	愛知学院大学経済学部 講師

b.活動報告

○発表論文

- ① Tadashi Sakai “Current Status of the Jobseekers Support System as a Second Safety

比較研年次報告書

Net,” *Japan Labor Issues* Vol.8, No.48 (Summer 2024) pp.3-18.

② 酒井正「雇用対策から学べる教訓」『アステイオン』 Vol. 101 (2024 年 11 月) pp.56-69.

○学会等での報告

① 中井雅之「経済構造の変化と賃金・育成・労働市場の活性化」ミドルマネジャー教育センター「経営革新研究会」講演会（2024 年 4 月 19 日）

以上

比較研年次報告書

プロジェクトタイトル：Uncertainty, FDI and Firm Adjustment

(責任者：倪彬)

ねらい：

The main objective of this study is to make clear the mechanism of how Japanese multinational firms respond to heterogeneous types of uncertainty in the destination market. I will investigate how the interactions between parent firms and their oversea affiliates evolve in response to the uncertainty shock, and potential channels of adjustment will be differentiated.

a 参加メンバー

(氏名)	(所属)
倪 彬	法政大学・経済学部・准教授
ブー・トウン・カイ	法政大学・経済学部・教授
森田裕史	東京科学大学・工学院・准教授
小橋 文子	慶応義塾大学・経済学部・教授
李 綱	東洋大学・経済学部・准教授
陈雨婷	横浜国立大学・経済学部・准教授

b.活動報告

○発表論文

Bin Ni and Miho Komatsu, “When Free Trade Agreement Meets Competition: The Impact of the EU-Korea FTA on Japanese Firms’ Investment Behavior”, Forthcoming in International Economy (2025)

Hiroshi Morita, Shota Araki and Bin Ni, “Macroeconomic Shocks and Firms’ Overseas expansion: Evidence from the Factor-Augmented VAR Approach.” Journal of International Economic Studies, 38: 23-34, (2024)

Gang Li and Akihiko Yanase, “Cross-country heterogeneity in production–environment nexus and international trade”, Economic Modelling 144, 106973 (2025)

Hiroshi Morita, Ryo Matsumoto and Taiki Ono, “Central bank information effects in Japan: the role of uncertainty channel”, Empirical Economics (2024)

Hiroshi Morita and Shiro Yuasa, “Nonlinear effects of uncertainty shocks: State dependency and asymmetry”, Scottish Journal of Political Economy (2024)

Hiroshi Morita and Taiki Ono, “COVID-19 uncertainty index in Japan: Newspaper-based measures and economic activities”, International Review of Economics & Finance, 93: 390-

比較研年次報告書

403, (2024)

○学会等での報告

(参加メンバー含む)

Hiroshi Morita, ``New Approach to Estimating the Productivity of Public Capital: Evidence from 22 OECD Countries." The 18th International Joint Conference on CFE and CMStatistics, King's College London, UK, December 16, 2024.

Hiroshi Morita, ``New Approach to Estimating the Productivity of Public Capital: Evidence from 22 OECD Countries." The HSI2024-10th Hitotsubashi Summer Institute, Hitotsubashi University, Japan, December 6, 2024.

Hiroshi Morita, ``Forecasting GDP Growth Using Stock Returns in Japan: A Factor-Augmented MIDAS Approach." The 7th International Conference on Econometrics and Statistics (EcoSta2024), Beijing Normal University, China (Online), July 18, 2024.

Hiroshi Morita, ``Forecasting GDP Growth Using Stock Returns in Japan: A Factor-Augmented MIDAS Approach." The 18th International Symposium on Econometric Theory and Application (SETA2024), Academia Sinica, Taiwan, March 30, 2024.

○研究会

○一般向けシンポジウムなど

○ワーキングペーパー

比較研年次報告書

プロジェクトタイトル：東アジアの域内貿易・投資と経済相互依存

(責任者： ブー・タウン・カイ)

ねらい：

東アジアにおいてここ数十年興味深い貿易構造が形成されている。とりわけその中において域内貿易が貿易全体の半数以上を占めており、その域内貿易において中間財が主要な部分を占めている。一方、域外との貿易では最終財がより大きな存在となっている。本研究の目的は、このような貿易構造が東アジア各国間において経済相互依存や地域経済全体のダイナミズムとどのように関係しているかについて、国際マクロ経済的視点から分析することである。

a 参加メンバー

(氏名)	(所属)
ブー・タウン・カイ	法政大学経済学部 教授
倪 彬	法政大学経済学部 准教授
田口 博之	埼玉大学人文社会科学部 教授
井上 智夫	成蹊大学経済学部 教授
中田 勇人	明星大学経済学部 教授

b.活動報告

○発表論文

- ブー・タウン・カイ, 2024. 「米国の金融政策が新興国の国際資本移動に与える影響 ～フィリピンのデータを用いた分析～」, 法政大学経済学部学会, 経済志林 92(3), 139-158, 2024 年 12 月.
- Tuan Khai Vu, 2025. “Intra-regional Trade in Intermediate Goods and Macroeconomic Interdependence in East Asia: Analysis with Updated and Extended Data,” *Journal of International Economic Studies* (forthcoming).
- Hayato Nakata, 2025. “The impact of oil price fluctuations on Asian stock market correlation,” *Journal of International Economic Studies* (forthcoming).
- Chen, Yuting, and Bin Ni, 2025. “The Effects of COVID-19 on Firm Behavior – the Case of Japan,” *Journal of International Economic Studies* (forthcoming).
- Hiroyuki Taguchi, and Ni Lar, 2025. “Premature Deindustrialization, Global Value Chains, and Dutch Disease in Asian Latecomer Economies,” *Journal of International Economic Studies* (forthcoming).
- Inoue, Tomoo, and Tuan Khai Vu, 2025. “Revisiting the Dynamics of International Business Cycles: A New Approach,” *Journal of International Economic Studies* (forthcoming).

比較研年次報告書

Tuan Khai Vu, 2025. “Editor’s Introduction to the Special Issue ‘The Open Economies in East Asia’,” *Journal of International Economic Studies* (forthcoming).

ブー・トゥン・カイ, 2025. 「不確実性と海外直接投資：マクロデータを用いた分析」, 倪彬 編 『不確実性と FDI：企業戦略への影響を探る』, 第 2 章, 日本評論社, 2025 年 3 月 (刊行予定) .

○学会等での報告

(参加メンバー含む)

Vu, Tuan Khai, “Spillovers of U.S. Monetary Policy to East Asia: An Analysis Using Structural VARs Identified with External Instruments,” Paper presented at the 19th International Convention of the East Asian Economic Association (Bangkok, Thailand, November 2, 2024).

Vu, Tuan Khai, comments on Tatsuyoshi Miyakoshi’s paper: “Degree and Eigenvector centralities in Asia and the World,” at the 19th International Convention of the East Asian Economic Association (Bangkok, Thailand, November 2, 2024).

Inoue, Tomoo, “Exploring the Transmission of the Business Cycle Shocks in Global Context,” Paper presented at the 19th International Convention of the East Asian Economic Association (Bangkok, Thailand, November 1, 2024).

Inoue, Tomoo, comments on Phongsil Soukchalern and Phouphet Kyophilavong’s paper “The dynamic effects of oil price and exchange rate on inflation in Laos,” at the 19th International Convention of the East Asian Economic Association (Bangkok, Thailand, November 1, 2024).

○研究会

Inoue, Tomoo, “Revisiting the Dynamics of International Business Cycles: A New Approach,” Paper presented at the French/Japanese Webinar in Economics (FJWE, April 12, 2024).

○一般向けシンポジウムなど

シンポジウムタイトル： 法政大学比較経済研究所 公開講演会 比較研シリーズ No.38
『東アジア諸国の開放経済』出版記念講演 (2024 年 6 月 13 日)

報告タイトルと講師：

第 1 部 井上智夫 氏 (成蹊大学経済学教授)

「東アジア諸国に対する中国経済と日本経済の影響力の変遷」

比較研年次報告書

第2部 中田勇人 氏（明星大学経済学部教授）

「東南アジア株式市場における国際的連関」

第3部 田口博之 氏（埼玉大学人文社会科学研究科教授）

「アジア後発工業国における”早すぎる脱工業化”」

参加者： 法政大学の教職員・学生、一般市民等

○ワーキングペーパー

2 兼担プロジェクト

プロジェクトタイトル：国際相互依存下のアジア各国国内制度の特殊性・普遍性と市場構造
(責任者：武智 一貴)

ねらい：

多角的貿易体制の重要性は、安全保障の問題や地球環境問題の対策の観点からも高まっている。また、自由貿易協定の増加に伴う貿易コストの低下は、国境を越えた経済活動の進展を促し、財・サービスの供給パターンの多様化をもたらしている。アジア地域におけるグローバルバリューチェーンの展開からの国際経済を通じた成長は、新しい国際問題に対処する必要性を明らかにしている。本研究では、地球環境問題に対処する各国の炭素税や炭素国境調整措置の影響や、知的財産権の国際取引の分析を通じて、多角的貿易体制下での国際経済政策の効果を明らかにする。

a 参加メンバー

(氏名)	(所属)
------	------

武智一貴	(法政大学・経済学部)
田村晶子	(法政大学・経済学部)
胥鵬	(法政大学・経済学部)
宮崎憲治	(法政大学・経済学部)
竹口圭輔	(法政大学・経済学部)
近藤章夫	(法政大学・経済学部)
東田啓作	(関西学院大学・経済学部)
黒田知宏	(名古屋学院大学・経済学部)

b.活動報告

○発表論文

Kazutaka Takechi, Negative Effects of Intellectual Property Protection on Entry into Foreign Markets: Internal versus External Supply Decisions by Large Japanese and US Pharmaceutical Firms, International Economy, forthcoming, 2025.

○学会等での報告

(参加メンバー含む)

比較研年次報告書

Japan Society of International Economics Meeting, Tohoku Gakuin University,
“Generalizable Precedents at the Appellate Body of the World Trade Organization”
Kazutaka Takechi

International Economics and Finance Society Japan Meeting, University of Tokyo, “Climate
wars and climate talks” Kazutaka Takechi

Economic Security and the Future of the Global Trading System, Kiel Institute for the World
Economy, “Climate wars and climate talks” Kazutaka Takechi

○研究会

Sophia University, Economics Seminar, “Climate wars and climate talks” Kazutaka Takechi

○一般向けシンポジウムなど

特になし

○ワーキングペーパー

特になし

プロジェクトタイトル：

公共供給における交渉の役割の解明：理論モデルの構築と応用

（責任者：篠原隆介）

ねらい：

本研究では、公共財が自発的に供給される経済において、経済主体間の交渉が果たす役割について考察する。そのため、非協力ゲーム理論、協力ゲーム理論、戦略的協力ゲーム理論等、ゲーム理論の手法を幅広く応用して、理論的な分析モデルを構築するとともに、国際環境問題の解決等の応用問題において、交渉が果たす役割を明らかにする。古くから、公共財供給においては、資源配分のパレート非効率性が問題となることが知られているため、本研究では、この問題が、自発的な交渉によって、どの程度解消可能であるのか、を検証し、よりパレート優位な資源配分の実現を目指した交渉メカニズムを設計することも視野に入れる。

a 参加メンバー

- ・ 篠原隆介 （法政大学経済学部）
- ・ 新井泰弘 （高知大学人文社会学部）
- ・ 津川修一 （龍谷大学経済学部）
- ・ 西村健 （法政大学経済学部）
- ・ 平井俊行 （法政大学経済学部）
- ・ 松島法明 （大阪大学社会経済研究所）

b.活動報告

○公刊論文

- ・ Toshiyuki Hirai, Ryusuke Shinohara (2024) Voluntary participation in a negotiation on providing public goods and renegotiation opportunities, *Journal of Economic Behavior & Organization*, vol. 224, pp. 1-19.
- ・ Ryusuke Shinohara (2025) Coalition-proof stability of international environmental agreements, forthcoming: *Environmental Economics and Policy Studies*.

○学会等での報告

- ・ 学会名：The 80th Annual Congress of the International Institute of Public Finance
開催場所：The Prague University of Economics and Business, Prague, Czech
報告論文(報告者に下線を付す)：Toshiyuki Hirai and Ryusuke Shinohara “Voluntary participation in a negotiation providing public goods and renegotiation opportunities”
報告日：2024 年 8 月 21 日

比較研年次報告書

○研究会

- 研究会名：法政大学経済学部学会研究会
開催場所：法政大学市ヶ谷キャンパス
開催日：2024 年 11 月 9 日
報告者：岡田章 氏（一橋大学名誉教授）
論題：Dynamic Bargaining and Free Trade Agreements
補足：篠原が岡田氏を招聘し研究会を企画した。

○一般向けシンポジウムなど

比較研年次報告書

プロジェクトタイトル：ヘテロ経済モデルを用いた日本の金融・財政政策分析

(責任者：宮崎 憲治)

ねらい：

本研究の目的は、財政政策および金融政策が日本経済にどのような影響を与えるかをヘテロ経済モデルを用いて定量的に分析することである。本研究では、こうした学術的な流れに沿った上で、金融政策および財政政策が日本のマクロ経済に与える影響を、所得分布および資産分布の側面に注意しながら、定量的に評価していく。具体的には以下の4点：ラッファー曲線、課税所得弾力性 (Elasticity of Taxable Income, ETI)、ファイナンシャルアクセラレータ、物価水準の財政理論 (Fiscal Theory of the Price Level, FTPL) に着目し、それぞれ研究成果をまとめて査読付き学術誌に掲載することを目的とする。

a 参加メンバー

(氏名)	(所属)
宮崎 憲治	法政大学比較経済研究所
北浦 康嗣	法政大学社会学部
郡司 大志	大東文化大学経済学部
平賀 一希	東海大学政治経済学部
松村 隆	東京電機大学未来科学部
三浦 一輝	常葉大学法学部
墨 昌芳	宮崎産業経営大学経営学部

b.活動報告

○発表論文

- Sumi, M. (2024) “Assessment of consumer needs for farm stays: Using choice-based conjoint analysis,” Pan-Pacific Society of Management Science, Vol. 7, pp. 1-7.
- 郡司大志・小野有人・鎮目雅人・内田浩史・安田行宏「日本の銀行における流動性創出指標」『日本経済研究』第82号、pp. 49-77 (2024年7月)
- Gunji, Hiroshi, “Did the BOJ’s Negative Interest Rate Policy Increase Bank Lending?” The Japanese Economic Review, Vol. 76, pp. 91–120, January 2025, Springer.
- Gunji, Hiroshi, and Kazuki Miura, “Do reserve requirements restrict bank behavior?” Forthcoming in Review of Financial Economics, Wiley.
- Takashi Matsumura. “Effect of digital data on economic growth: A policy analysis based on a dynamic general equilibrium model incorporating digital data,” Forthcoming in

Journal of International Economic Studies.

○学会等での報告

- Gunji, Hiroshi, and Kazuki Miura (2024), “Do reserve requirements restrict bank behavior?” 第18回地域金融コンファランス（於東北学院大学）、2024年8月26日。
- Gunji, Hiroshi, and Kazuki Miura (2024), “Do reserve requirements restrict bank behavior?” The 1st Modern Finance Conference (MFC), Warsaw, Poland, September 16, 2024.
- Gunji, Hiroshi, and Kazuki Miura (2024), “Do reserve requirements restrict bank behavior?” 19th East Asian Economic Association International Conference, Bangkok, Thailand, November 1, 2024.
- 三浦一輝「明治期の銀行業における自己資本と経営行動の変化：銀行マイクロデータを用いた分析」、日本金融学会2024年度春季大会（埼玉大学）、2024年5月
- 三浦一輝「明治期の銀行業における自己資本と経営行動の変化：銀行マイクロデータを用いた分析」、日本金融学会歴史部会（早稲田大学）2024年4月

○研究会

- 三浦一輝「明治期の銀行業における自己資本と経営行動の変化：銀行マイクロデータを用いた分析」、日本金融学会歴史部会（早稲田大学）2024年4月
- 三浦一輝「銀行業の将来像：銀行理論に基づく現代・近代比較実証分析による検討」研究会（神戸大学）（2024.8.7）

○一般向けシンポジウムなど

○ワーキングペーパー

比較研年次報告書

プロジェクトタイトル：

高齢化社会における世代間資産移転と家族関係に関する実証研究

（責任者：濱秋純哉）

ねらい：

本プロジェクトのねらいは、人々が家族内で生前贈与や遺産等の世代間資産移転を行う動機（遺産動機）、贈与・相続税制が資産移転や消費・貯蓄に与える政策効果、高齢者の消費・貯蓄行動及び労働供給の実態を明らかにすることである。近年、高齢者に遍在する資産の移転を促すために、相続税の基礎控除額の引き下げや、祖父母や両親から子や孫への教育資金の贈与に対する非課税措置等がとられている。これらの政策には消費を刺激する効果もあるかもしれないが、より裕福な世帯で資産移転が起こることによる教育格差の拡大や、一世代を飛び越した（祖父母から孫への）贈与を認めることによる租税回避の増加等の問題点も指摘されている。このような問題意識に基づき、世代間資産移転に対する政策の効果を、効率性と公平性（格差）の観点から世帯や個人レベルの個票データを用いて明らかにすることに取り組んでいる。

a. 参加メンバー

濱秋 純哉	（法政大学経済学部・研究代表者）
岩本 光一郎	（愛知東邦大学経営学部）
暮石 渉	（東京都立大学経済経営学部）
酒井 正	（法政大学経済学部）
坂本 和靖	（群馬大学社会情報学部）
菅 史彦	（九州大学大学院経済学研究院）
名方 佳寿子	（摂南大学経済学部）
新関 剛史	（千葉大学社会科学研究院）
堀 雅博	（東京経済大学経済学部）
村田 啓子	（立正大学経済学部）
森脇 大輔	（サイバーエージェント AI 事業本部 AILab）
若林 緑	（東北大学大学院経済学研究科）

b.活動報告

○発表論文（著者アルファベット順）

1. Niizeki, Takeshi. “Why Do People Dislike Inflation? The Role of Missing Debt Erosion Channel,” *Applied Economics Letters*, forthcoming.
2. Kureishi, Wataru, Hannah Paule-Paludkiewicz, Hitoshi Tsujiyama, Midori Wakabayashi. 2025. “Stuck in a Marriage: Labor Market Shocks, Divorce and Intra-Household

- Reallocation,” Deutsche Bundesbank Discussion Paper.
3. Ibuka, Yoko, Hamaaki, Junya. 2025. “Income Receipt, Economic Activities, and Health: Evidence from Ambulance Transport Patterns,” *Journal of Health Economics*, Vol. 100, 102970.
 4. Hamaaki, Junya, Ibuka, Yoko. 2024. “The Effect of Inheritance Receipt on Labor Supply: A Longitudinal Study of Japanese Women,” *The B.E. Journal of Economic Analysis & Policy*, Vol. 24, No. 4, pp. 1259–1305.
 5. Chen, F., M. Wakabayashi, M. Yuda. 2024. “The Impact of Retirement on Health: Empirical Evidence from the Change in Public Pensionable Age in Japan” *The Journal of the Economics of Ageing* 28, 100513.
 6. 濱秋純哉 (2024) 「共通報告基準 (CRS) が各国居住者のタックスヘイブンを利用した脱税に与えた影響の異質性」 会計検査院『会計検査研究』, 第 70 号, 59–88 頁。
 7. Sakamoto, Kazuyasu and Morita, Yoko. (2024) “Women’s Continuous Employment, Childcare Leave, and Income Mobility among Married Couples : Evidence from Japan,” 『オイコノミカ』 58 (2), 49-68, 2024-03-31 名古屋市立大学経済学会.

○学会等での報告 (報告年月順)

1. Niizeki, Takeshi, Kazuki Hiraga. “The Impact of a Permanent VAT Hike and a Temporary VAT Cut on Household Spending: Evidence from Hypothetical Scenarios,” 東京大学 財政ワークショップ 2024 年 12 月 13 日。
2. 浅川慎介, 阿部眞子, 佐野晋平, 名方佳寿子, 大竹文雄『認知能力, 非認知能力, 世帯構造の特徴と長期欠席との関係性』, 第 18 回行動経済学会, 立命館大学, 2024 年 12 月 8 日 (日)。
3. 浅川慎介, 阿部眞子, 佐野晋平, 名方佳寿子, 大竹文雄『尼崎データを用いた長期欠席分析』, 第 27 回労働経済学コンファレンス, 東京大学, 2024 年 9 月 14 日 (土)。
4. Moriwaki, Daisuke, Kentaro Goto, Takumi Yoshikawa, Aisu Takida, “Reducing Waiting Children with Daycare Search Map: Evidence from an RCT in Shibuya City Paper Number,” *Global Evidence Summit 2024*, チェコ・プラハ, 2024 年 9 月 10 日。
5. Moriwaki, Daisuke, Yoshihiro Takenami, Kazunaga Matsuki, Wu Shuting, “Happier Together: Sibling Joint Enrollment in Daycare,” *Global Evidence Summit 2024*, チェコ・プラハ, 2024 年 9 月 10 日。
6. Ibuka, Yoko and Junya Hamaaki. “Income Receipt, Economic Activities, and Health: Evidence from Ambulance Transport patterns,” *EEA-ESEM 2024*, Rotterdam, Netherlands, August 26, 2024.
7. Kureishi Wataru, Hannah Paule-Paludkiewicz, Hitoshi Tsujiyama, Midori Wakabayashi.

“Stuck in a Marriage: The Impact of Income Shocks on Divorce and Intra-Household Allocation,” *The 8th Annual Meeting of the Society of the Economics of the Household (SEHO)*, Singapore, June 28, 2024.

8. Ibuka, Yoko and Junya Hamaaki. “Income Receipt, Economic Activities, and Health: Evidence from Ambulance Transport patterns,” *The 8th Annual Meeting of the Society of the Economics of the Household (SEHO)*, Singapore, June 29, 2024.
9. Ibuka, Yoko and Junya Hamaaki. “Income Receipt, Economic Activities, and Health: Evidence from Ambulance Transport patterns,” 日本経済学会春季大会, 東京経済大学, 2024 年 5 月 26 日。

比較研年次報告書

プロジェクトタイトル：企業統治改革と事業再編：経営者行動バイアス是正の視点から
(責任者：胥 鵬)

ねらい：

90年代以降、技術革新やグローバル化などで日本企業は事業再編を迫られてきた。2000年以降、日立製作所は川村改革、ソニーは平井改革を断行し、経営改革をやり遂げた。また、海外から資本と経営者を受け入れた日産のゴーン改革と鴻海傘下でのシャープの再建なども挙げられる。他方、パナソニック、東芝など多くの企業が未だに再建途上である。抜本的な事業再編の必要性を正しく認識していれば、リストラに伴う大赤字の覚悟は経営者予想などに反映されるはずである。本研究の目的は、行動コーポレートファイナンスの視点から、抜本的な事業再編の必要性よりも、過去の成功にこだわって衰退事業の復活を信じる甘い見通し、すなわち、経営者行動バイアスと日本経済の長期停滞との関連を検証し、経営者行動バイアスの是正を考慮した事業再編を促す企業統治をどのように構築できるかについて分析を試みる。

a 参加メンバー

(氏名)	(所属)
胥 鵬	(法政大学経済学部)
高橋 秀朋	(法政大学経済学部)
鈴木 誠	(文教大学経営学部)
袁 媛	(フェリス女学院大学)

b.活動報告

○発表論文

胥 鵬、「高齢化と中小企業パフォーマンス」、2024年9月号(第62巻第9号)、pp.18-26

鈴木 誠、半田明弘、茅沼俊三「令和6年7月の山形県最上町における豪雨災害の状況」『湘南フォーラム』第29号(文教大学湘南総合研究所)、pp.1-14、令和6年3月31日予定

鈴木 誠「物価にあたる2つの要素を考察する」『経営論集』第11巻(文教大学経営学部紀要)、令和6年3月31日予定

鈴木貴晶, 山内勇, 劉健峰, 袁媛. 「発明者のチームの多様性に着目した特許の質や量に関する調査」令和5年度特許庁委託調査事業『我が国の知的財産制度が経済に果たす役割に関する調査報告書』, 2024.

比較研年次報告書

○学会等での報告

胥 鵬・高橋秀朋、The practice of corporate divestment and corporate governance: Evidence from the field、IFABS Shanghai 2024, 22 December 2024

○研究会

○一般向けシンポジウムなど

○ワーキングペーパー

比較研年次報告書

プロジェクトタイトル：サイエンス・イノベーションの経済地理分析

(責任者：近藤章夫)

ねらい：サイエンス・イノベーションかつプロセス・イノベーションという、当該技術が既存産業にもたらす効果や経済成長への効果に関する考察を進めることで、研究開発投資がもたらす社会的果実についての総合的評価や、第四次産業革命、industry4.0、グリーンエネルギー革命など現代における新たな潮流に対する経済効果の包括的な評価を行う。その際、経済地理学の領域での検討および空間経済のアプローチを重視する。

a. 参加メンバー

近藤章夫	法政大学経済学部・教授
外柙保大介	九州大学基幹教育院・准教授
武智一貴	法政大学経済学部・教授
朴 倬玄	法政大学経済学部・教授
山本大策	明治大学文学部・教授
山本匡毅	成城大学社会イノベーション学部・教授
與倉 豊	九州大学大学院経済学研究院・教授

b. 活動報告

○分担執筆

近藤章夫・長尾謙吉 (2025) 「highlighting the importance of historical contingencies and institutional contexts in shaping regional economic trajectories」(in progress)

近藤章夫編 (2024) 「グローバリゼーションと経済地理学」、経済地理学会編『経済地理学事典』丸善出版。

○研究会等

研究テーマに関する連携研究者間のクローズド・ミーティング（共同研究の打ち合わせ等）

2024年5月31日	共同研究についての打ち合わせ（於：渋谷）
2024年10月29日	共同研究についてのミーティング（Zoom）
2025年1月22日	共同研究についてのミーティング（Zoom）
2025年3月20日	共同研究についてのミーティング（於：駒澤大学）

比較研年次報告書

プロジェクトタイトル：人口動態変化と財政・社会保障の制度設計に関する研究

(責任者：小黒一正)

ねらい：民主主義の根幹である選挙制度や財政統制のあり方を含め、人口動態変化に適合した財政・社会保障の仕組みを検討することは重要である。本研究プロジェクトでは、人口動態変化と財政・社会保障の制度設計というテーマで、「シルバー民主主義仮説」の検証や、選挙制度や財政統制の改革の方向性を含め、諸外国の課題や動向も念頭に置きつつ、実証経済学や理論経済学の両面から研究を行う。

a 参加メンバー

(氏名)	(所属)
小黒一正	(法政大学比較経済研究所・研究代表者)
石田良	(財務総合政策研究所客員研究員)
木原隆司	(財務総合政策研究所上席客員研究員)
田中秀明	(明治大学公共政策大学院教授)
原一樹	(格付投資情報センター・チーフアナリスト)
稲垣誠一	(国際医療福祉大学大学院(医学研究科 公衆衛生学専攻)教授)
菅原琢磨	(法政大学経済学部教授)
片山健太郎	(国際通貨基金(IMF) 財政局審議役)
服部孝洋	(東京大学公共政策大学院特任講師)
島澤諭	(関東学院大学経済学部教授)

b.活動報告

○ 発表論文

1. Kazumasa Oguro, Ryo Ishida and Masaya Yasuoka (2024)"Service for Decreasing Elderly Care Levels and Supply System", Studies in Applied Economics, Volume 16・17, pp.57-64.
2. 木原隆司 (2024)「公的債務不履行の実証分析と動学的一般均衡理論－証券市場の有効性－」ノースアジア大学『経済論集』第22号、pp33-41
3. 田中秀明 (2024)『高等教育改革の政治経済学～なぜ日本の改革は成功しないのか』(共同編著)、明石書店
4. 田中秀明(2024)「多くの不公平と矛盾内在する制度・弊害が多い被用者保険の適用拡大」『週刊エコノミスト』10月1日号、pp.76-79
5. 田中秀明 (2025)「研究力低下と大学ファンド」羽田貴史編著『官邸主導時代の高等教育政策～変貌の諸相と課題』東信堂

比較研年次報告書

6. 原一樹（2024）「公共投資に対するソブリン格付変更の影響についての実証分析」『経済政策ジャーナル』第 21 巻第 1 号、pp.1-21.
7. 稲垣誠一（2025）「第 3 号被保険者制度廃止の財政的影響について」『日本年金学会誌』Forthcoming.
8. 稲垣誠一（2024）「新将来推計人口から見える少子高齢化」『統計』75(4), pp.52-54.
9. 島澤諭（2024）「財政健全化、今度こそ進むか（下）「歳出は歳入の範囲内」義務に」日本経済新聞 8 月 12 日

○学会等での報告

（参加メンバー含む）

1. 小黒一正「韓国の第 5 次国民年金改革(案)の所得再分配効果」(朴桂鏞・慶應義塾大学) に対する討論（日本財政学会、日本大学、2024 年 10 月）
2. 石田良”Estimation of the Elasticity of Taxable Income, Using Japanese Tax Return Data” (Miyazaki, Takeshi, Hiroaki Kurita, Shigeki Kunieda, Taro Ohno, Shingo Okamoto, and Yasutaka Yoneta) に対する討論（日本財政学会、日本大学、2024 年 10 月）
3. 木原隆司「公的債務不履行の実証分析・動学モデル・スリランカー構造変化に強靱な国内証券市場の有効性ー」日本国際経済学会第 13 回春季大会（東北学院大学、2024 年 6 月 1 日）
4. 稲垣誠一「第 3 号被保険者制度廃止の財政的影響について」第 44 回日本年金学会総会・研究発表会（JJK 会館、2024 年 10 月）
5. 田中秀明「高等教育改革の政治経済学」(日本高等教育学会第 27 回大会、鎌倉女子大学、2024 年 4 月 26 日)
6. 田中秀明「政治主導への牽制に関する日欧比較ー政策過程における政官関係に焦点を当ててー」(日本行政学会 2024 年度総会・共通論題、学習院大学、2024 年 5 月 18 日)

○一般向けシンポジウム等

1. 公益財団法人 東京税務協会「税財政講演会」2025 年 1 月
報告タイトル：少子化対策と社会保障改革の現状と課題ー東京一極集中と出生率の真実、「こども未来戦略」による実質的な保険料率増の抑制策ー
講師：小黒一正
参加者：都庁職員等
2. エム・シーヘルスケア株式会社主催「病院の経営を考える会」2024 年 11 月
報告タイトル：医療等社会保障財政の現状と課題ー保険料率の将来推計を改革のトリガーにー
講師：小黒一正
参加者：病院経営者等

比較研年次報告書

3. 日本法制学会 2024 年 9 月

報告タイトル：医療等社会保障財政の現状と課題－保険料率の将来推計を改革のトリガーに－

講師：小黒一正

参加者：研究者・官庁 OB 等

4. 関西経済連合会「経済財政委員会 担当副会長・正副委員長会議」2024 年 7 月

報告タイトル：医療等社会保障財政の現状と課題－保険料率の将来推計を改革のトリガーに－

講師：小黒一正

参加者：関西経済界の幹部等

5. 一般社団法人「経済倶楽部」 2024 年 4 月

報告タイトル：医療等社会保障財政の現状と課題－保険料率の将来推計を改革のトリガーに－

講師：小黒一正

参加者：一般市民等

6. 自由民主党「社会保障問題調査会」コアメンバー研究会 2024 年 5 月 14 日

報告タイトル：「インフレ環境下における今後の医療・介護政策について－2030 年を見据えた政策課題－」

講師：菅原琢磨

参加者：加藤勝信議員、田村憲久議員ほか、厚生労働省保険局幹部

7. 内閣府 政策統括官付社会システム部局内研究会 2024 年 9 月 20 日

報告タイトル：「骨太方針 2024 を踏まえた今後の医療・介護政策について」

講師：菅原琢磨

参加者：内閣府統括官、参事官ほか社会システム部局担当事務官等

8. 佐倉市国際文化大学「日本財政」2024 年 9 月 14 日

報告タイトル：「拡大する政府債務～経済破綻を回避するには～」

講師：島澤諭

参加者：一般市民

プロジェクトタイトル：

戦略不全企業を考慮した国際競争力を高める直接投資戦略の実証研究

(責任者：田村 晶子)

ねらい：

失われた 20 年」といわれた日本経済の低迷の主要因は、日本企業の競争力の低下である。直接投資による海外進出の成功により、さらに競争力を高めていく企業がある一方、M&A に失敗して買収した企業を売却したり、現地生産から撤退したりして、逆に競争力を落としてしまう企業もある。利益を上げて企業の競争力を高める直接投資と、失敗して撤退し企業の競争力を損なう直接投資の差はどこにあるのであろうか。本研究の核心をなす学術的な問いは、国際競争力を高めるための企業の投資戦略はどのようなものかを解明することである。

本プロジェクトは、Melitz[2003]をはじめとする、一連の「新・新貿易論」における異質な企業の直接投資の選択の研究に、市場環境に適応する企業の投資戦略タイプという視点を導入する。特に、Antràs and Helpman [2004]の本社機能を導入したモデルに、投資マネジメントや R&D 活動を考慮した申請者の研究で、市場環境に適応している戦略タイプの直接投資決定については、理論的な結論が得られている(田村編[2017]、Tamura[2018]等)。この研究は、管理会計、ファイナンスの研究者と申請者が行ってきた共同研究の成果であり、学際的研究の試みの中での独自の視点を持っている。

本プロジェクトでは、市場環境にうまく適応できていない「受身型」傾向のある企業を加えて、戦略不全企業の直接投資戦略を分析する。企業の投資の意思決定は、各企業の市場環境への適応の違い(戦略タイプ)により異なり、それぞれの戦略タイプに適合した直接投資を行うことで業績を高めることができる。一方、「受身型」は市場環境の変化に効果的に対応できず、環境の変化に流されて一貫した組織行動をとりえないため、戦略不全企業といえる。これら戦略不全企業の投資決定については、ほとんど研究が行われてこなかった。Shimizu, Yanai, Arai, and Tamura [2018]では、受身型傾向が強い企業は利益調整により利益をよくみせることが明らかになり、「ゾンビ企業」となっている可能性が示唆された。そこで、Caballero, Hoshi, and Kashyap [2008]に始まった「ゾンビ企業」の理論とその測定方法を参考に、戦略不全企業を特定化し分析を進める。

a 参加メンバー

(氏名)	(所属)
田村 晶子	法政大学経済学部・教授
武智 一貴	法政大学経済学部・教授
胥 鵬	法政大学経済学部・教授
清水 信匡	早稲田大学商学学術院・教授
中岡 真紀	法政大学比較経済研究所・兼任研究員

比較研年次報告書

MN インターファッション株式会社

雨宮 健一郎 法政大学経済学研究科・博士後期課程

b.活動報告

責任者（田村晶子）の事情により、研究活動が行えませんでした。

○発表論文

- 清水信匡（2024）「中国 3 大新興 EV メーカーは本当に儲かっているのか？赤字続きの裏に隠れた「潜在力」の読み解き方」、ダイヤモンドオンライン

○学会等での報告

なし

○研究会

なし

○一般向けシンポジウムなど

なし

○ワーキングペーパー

なし

以上

比較研年次報告書

プロジェクトタイトル：農業環境ガバナンスの比較分析

(責任者：西澤栄一郎)

ねらい：

農業環境政策は日本でも整備されつつあるが、農業生産において環境配慮が主流化したという状況には程遠い。本研究では、農業分野の環境保全の体制を農業環境ガバナンスという概念でとらえ、その日本と欧州との比較を通して、農業部門の環境保全において、環境NGOを含めた協働的なガバナンスを日本で実現するための実践的手法や政策・制度は何か、という問いに答えることを課題とする。

a 参加メンバー

西澤栄一郎（法政大学経済学部）
田中勝也（滋賀大学経済学部）
市田知子（明治大学農学部）
矢部光保（九州大学大学院農学研究院）
黒川哲治（京都文教大学総合社会学部）
藤田卓（日本自然保護協会）
齋藤光明（NPO 法人オリザネット）
古谷愛子（NPO 法人オリザネット）

b.活動報告

○発表論文

藤田卓・篠田悠心・西澤栄一郎・黒川哲治・市田知子・矢部光保「農地における生物多様性保全に取り組む活動組織の特徴」『農村計画学会論文集』4(1), 57-66. (2024 年 4 月)
藤田卓「農業の憲法『食料・農業・農村基本法』改正、生物多様性を活かした農業への転換の一步」『自然保護』No.600 (2024 年 7-8 月号)、p.30. (2024 年 7 月)
藤田卓「私たちの食卓と、農地の生物多様性保全の未来を決める法律『食料・農業・農村基本法』改正後どうなる？」『自然保護』No.601 (2024 年 9-10 月号)、pp.30-31. (2024 年 9 月)
藤田卓「18 年の結果から明らかになった里山の生きものの危機的状況」『自然保護』No.603 (2025 年 1-2 月号)、pp. 4-9. (2025 年 1 月)
西澤栄一郎「生物多様性に配慮した農業の推進に NGO がどう関わるか? NACS-J に期待すること」『自然保護』No.603 (2025 年 1-2 月号)、pp.14-15. (2025 年 1 月)
黒川哲治「食農分野における農業環境政策の最近の動向」『日本地域政策研究』34, 152-153.

比較研年次報告書

(2025 年 3 月)

○学会等での報告

(参加メンバー含む)

藤田卓「基本計画への提言：モニタリング体制を構築する」食料・農業・農村基本計画改定に向けた意見交換会（主催：日本オーガニック会議、環境と農業を考える会、東京都立産業貿易センター浜松町館）2024.10.3.

藤田卓「モニタリングサイト 1000 里地調査 2005-2022 年度とりまとめ報告書の概要」NACS-J 市民カレッジ 123 「里山で今何が起きているか」（主催：（公財）日本自然保護協会、オンライン）. 2024.11.6.

Taku Fujita, Rapid decline of common butterflies and birds and effects of conservation activities and climate change in SATOYAMA ecosystems in Japan revealed by the nationwide citizen science project “Monitoring Sites 1000 SATOYAMA survey” from 2008 to 2022. William Sutherland 氏を囲む保全セミナー（主催：東京大学）2024.11.18.

藤田卓・篠田悠心・西澤栄一郎・黒川哲治・市田知子・矢部光保「農地における生物多様性保全に取り組む活動組織の特徴」農村計画学会 2024 年度秋季大会（神戸大学）オーラルセッション 2024.11.30.

藤田卓・福田真由子・小林彩「何をどこまで分類するのか？モニタリングサイト 1000 里地調査のデータ活用の事例から」SY0037 アグロエコロジー研究会：水田生物多様性の市民参加行動型研究、何をどこまで分類？ 第 72 回日本生態学会大会（札幌）2025.3.17.

○研究会その他

参加メンバーとその関係者との間で、Zoom による打ち合わせを開催しつつ、論文の執筆と投稿論文の査読結果に対応した。

○一般向けシンポジウムなど

特になし

○ワーキングペーパー

特になし

以上

Ⅲ その他の事業・活動

1.国際シンポジウムの開催

(1) 日時：2024 年 12 月 8 日（日）

場所：上智大学図書館 9F 921 号室

テーマ：『メイド・イン・ジャパンのグローバルヒストリー：工芸品とテロワール産品からみた交易の文脈と場』

報告者：杉浦未樹（比較経済研究所）

セッション 1 『「分類と陳列 Classification and Display」工と芸の文脈』 9:50～12:30

チェア：後藤浩子氏（法政大学）

発表者：井戸美里氏（京都工芸繊維大学）、三宅拓也氏（京都工芸繊維大学）、見浪知信氏（桃山学院大学）、山本真鳥氏（法政大学名誉教授）

コメント：加藤幸治氏（武蔵野美術大学）

セッション 2 『「産地 Terroir」緑茶産地の変容』 13:30～15:30

チェア：井戸美里氏（京都工芸繊維大学）

発表者：赤松和寿江氏（京都工芸繊維大学）、Robert Hellyer 氏（ウェストレイク大学）、杉浦未樹（比較経済研究所）

コメント：上杉和央氏（京都府立大学）

セッション 3 『「Mobility 移動」Transregional Networks at Play』 15:45～17:30

チェア：鈴木桂子氏（立命館大学）

発表者：飯島 真里子氏（上智大学）、Kjell Ericson 氏（京都大学）

コメント：泉水英計氏（神奈川大学）

※上智大学との共催

2.比較研公開講演会の開催

(1) 日時：2024 年 6 月 13 日（木）15:30～17:10

場所：経済学部棟 203 教室

開催方法：ハイブリッド（対面及びオンライン）

テーマ：『東アジア諸国の開放経済』

講演者：井上智夫氏（成蹊大学経済学部教授）、中田勇人氏（明星大学経済学部教授）、田口博之氏（埼玉大学人文社会科学部研究科教授）

(2) 日時：2024 年 11 月 5 日（火）17:20～18:30

開催方法：ハイブリッド（対面及びオンライン）

場所：大内山校舎 Y502 教室

比較研年次報告書

テーマ：『イスラエル・ガザ紛争と中東地域秩序への影響』

講演者：辻田俊哉氏（大阪大学 CO デザインセンター准教授）

※大学院経済学研究科と共催

（3）日時：2024 年 11 月 7 日（木）15：30～17：10

開催方法：ハイブリッド（対面及びオンライン）

場所：経済学部棟教室 305 教室

テーマ：ライフシフト時代のキャリアの築き方- 専業主婦から経営者、そして社会取締役に至るわらしべ長者的人生

講演者：伊藤久美氏（オフィス KITO 合同会社代表、良品計画社外取締役、SOMPO ホールディングス社外取締役）

IV 2024 年度 比較経済研究所構成員

●専任研究員

所長 宮崎 憲治
杉浦 未樹
富永 靖敬

●運営委員

西澤 栄一郎 (経済学部教授)
胥 鵬 (経済学部教授)
田村 晶子 (経済学部教授)
武智 一貴 (経済学部教授)
酒井 正 (経済学部教授)
韓 載香 (経営学部教授)
北浦 康嗣 (社会学部教授)
土肥 将敦 (現代福祉学部教授)

●兼任研究員

武智 一貴 (経済学部教授)
田村 晶子 (経済学部教授)
胥 鵬 (経済学部教授)
近藤 章夫 (経済学部教授)
小黒 一正 (経済学部教授)
篠原 隆介 (経済学部教授)
西澤 栄一郎 (経済学部教授)
ブー・タウン・カイ (経済学部教授)
酒井 正 (経済学部教授)
濱秋 純哉 (経済学部准教授)
倪 彬 (経済学部准教授)

●兼任研究員

郡司 大志 (大東文化大学経済学部)
三浦 一輝 (愛知学院大学総合政策学部)
墨 昌芳 (宮崎産業経営大学経営学部)
松村 隆 (東京電機大学未来科学部)
鈴木 誠 (文教大学経営学部)
袁 媛 (フェリス女学院大学国際交流学部)
新井 泰弘 (高知大学人文社会科学部)
名方 佳寿子 (摂南大学経済学部)

比較研年次報告書

村田 啓子	(立正大学大学院経済学研究科)
木原 隆司	(NIRA 総合研究開発機構財務総合政策研究所)
稲垣 誠一	(国際医療福祉大学大学院)
片山 健太郎	(国際通貨基金財政局)
中岡 真紀	(MN インターファッション株式会社)
田口 博之	(埼玉大学人文社会科学部)
井上 智夫	(成蹊大学経済学部)
中田 勇人	(明星大学経済学部)
小橋 文子	(慶應義塾大学経済学部)
森田 裕史	(東京科学大学工学院)
李 綱	(東洋大学経済学部)
陳 雨婷	(横浜国立大学経済学部)
小林 徹	(高崎経済大学経済学部)
中井 雅之	(厚生労働省)
早坂 由美子	(在ギリシャ日本国大使館)

●客員研究員

靄見 誠良	(法政大学経済学部名誉教授)
絵所 秀紀	(法政大学経済学部名誉教授)
上林 千恵子	(法政大学社会学部名誉教授)

●外国人客員研究員

FLETCHER Robert Stephen Gray (ミズーリ大学史学部、2024.11.25~2025.1.20)

●Members of Editorial Board for *Journal of International Economic Studies*

Kenji Miyazaki (Editor in Chief), Miki Sugiura and Yasutaka Tominaga

●事務

専任職員	白坂 菜々子
事務嘱託	児島 千代子 (~2025/1/31)
派遣職員	永作 りかこ (2025/3/1~)

以上